

## II. 消費物価構造の国際比較と 消費関数分析<sup>1)</sup>

### (1) 問題の所在

筆者はさきに、費目別消費支出関数の国際比較分析を、3種の関数を計測することによって実施してきた<sup>2)</sup>。この論文においては、1)国民所得データから算出される時系列消費支出関数、2)家計調査の所得(または総支出)階層別データから計算出来るクロス・セクション消費支出関数、3)各国における国民所得データの一定期間の平均値または家計調査の平均値を各標本値とみなした場合に計算出来る国家間消費支出関数、が測定され、各関数について求められる費目別消費支出の総消費支出に対する弾力性が比較された。

しかし、この論文の結果は次の点において改良の余地を残していた。第1の問題は時系列弾力性に関するものである。同論の計測では、単純な消費支出関数

$$e_i/P_0 = a + b(E/P_0) \quad (1)$$

が時系列データにあてはめられ、その平均値における弾力性が計測されている。ここで、 $e_i$  および  $E$  は各々  $i$  費目への1人当たり支出、1人当たり総消費支出を示しており、 $P_0$  は各国別の消費者物価指数の平均指数を示している。多くの指摘を待つまでもなく、消費支出関数は少なくとも

$$e_i/P_i = a + b(E/P_0) + c(P_i/P_0) \quad (2)$$

の形をとることが必要である。ここで  $P_i$  は  $i$  費目に対応する消費者物価費目別指数を示している。一般に、費目分類の数がそれほど大でない時、 $c$  の値は有意でないことが多い事実は各国の実証例より一応読みとることが出来るので、(1)式に(2)式の最終項が含まれていないことはかならずしも致命的な欠点とはいえないであろう。むしろ問題は、 $e_i$  の分母に(1)式では  $P_0$  をとっていることである。わが国の例をみるまでもなく、 $P_i/P_0$  の動きは、費目別にみてかなり組織的であるから、 $c=0$  の条件の下でも(1)と(2)から求められる弾力性にはかなりの

1) この論文は、文部省臨時事業費による「数量経済学の共同研究」の一部としておこなわれたものであり、11月12日の共同研究会において報告された。本論の作成過程において、野田孜氏、永山貞則氏に貴重なコメントをうけたことを付記し感謝の意を表す。

2) 溝口敏行「費目別消費支出関数の国際比較」『経済研究』第17巻第4号1966。

差があることが当然予想される。前論で、(2)式が採用されなかったのは、 $P_i$  に関する統計を各国別に蒐集することが非常に困難であったためである。幸いに、一橋大学経済研究所資料室の努力によって、この種の統計の整備も急速にすすんでおり、(2)式による準備的な計算も実施されてきている。ただ、この結果についての検討には、なお改良の余地があるので期会をあらためて発表をおこなうことにしたい<sup>3)</sup>。

第2の問題は、国家間消費支出関数に関連あるものであり、本論の主題となっているテーマである。国家間消費支出関数を計測するにあたっては貨幣単位の換算がすすめられなければならないことに大きな困難が存在している。前論では、各国における各消費支出を消費者物価総合指数を用いて1960年値に換算し、1960年の公定レートで換算をおこなった。この種のレートによる換算結果は、各国の消費水準や消費構造を近似的にすら現わしていないという批判は一般に認められたところであろう<sup>4)</sup>。例えば、「日本円とアメリカ・ドルの公定レートは1U.S.\$=360円であるが、消費支出を比較する場合には1U.S.\$=200円程度にすべきである」との議論がこれにあたる。このような視点から、「実効購買力平価」を計算しようとする試みは、在来からかなりの数にのぼっている<sup>5)</sup>。これらのうち、近年おこなわれた Milton Gilbert を中心とするアメリカ・西欧間の物価比較は、現在与えられている統計を縦横に駆使している点で注目ししよう<sup>6)</sup>。一方、わが国においても、対アメリカ物価比較を

3) 時系列消費支出関数に関して併行的におこなわれている作業としては、動学的消費支出関数を利用する試みである。例えば、H. S. Houthakker and Laster D. Taylor, *Consumer Demand in the United States, 1929-1970*, Harvard University Press, 1966 に示された関数を利用すれば、時系列支出関数から長期と短期の弾力性を計算することが出来る。この2種の弾力性とクロスセクションまたは国家間弾力性と比較する試みもまた現在進行中である。

4) 通常の公定レートのかわりに、U. N., *Yearbook of National Accounts Statistics* の付録に示されているレートを使用すべきだという議論もある(例えば Houthakker and Taylor の既述の論文)。しかし、筆者の考えによれば、このレートの使用自身公定レートと同様の欠点を有しているように思われる。

5) 実効購買力平価の測定方法をめぐる展望については、岩崎輝行「日本とアジア諸国の貨幣購買力比較(I)一円とパーツ」『アジア経済』1965年1月号参照。また、実際の作業についての歴史的展望としては、孫田良平「実質賃金の国際比較」(篠原三代平・舟橋尚道編『日本型賃金構造の研究』労働法出版)1963がある。

中心とする一連の研究がすすめられてきた。古くは、大川、野田推計<sup>7)</sup>といわれる先駆的業績があり、小宮・渡部推計、孫田推計をへて近年の野田推計に至っており<sup>8)</sup>、その推計法やカバレッジも逐次完備されてきている。もっとも、主として統計資料上の理由から、Gilbert等の研究のレベルまでには達していない部分が存在することは否定出来ないけれども、ある程度の誤差を覚悟すれば、日本・アメリカ間の物価比較は可能となる。かくて、日本を含む先進国間については、実効購買力平価を利用した国家間消費支出関数の算定も不可能ではないことになる。

更に、近年の研究で注目されるものに、先進国と後進国の物価比較をおこなおうとする試みである。この種の先駆的な研究としては、西ドイツとインドの実効購買力平価の計算をおこなったドイツ統計局の研究があり<sup>9)</sup>、それに批判的な追加作業をおこなった孫田氏の研究も注目される<sup>10)</sup>。更に、近年アジア経済研究所長期成長室において吉岡・野田氏を中心におこなわれた日本とインド、タイ、フィリッピン、香港との消費物価水準比較<sup>11)</sup>、筆者自身がおこなった日本と中国(本土)の比較の結果をも加えれば、従来手薄であった部分が大幅にカバーされることになる<sup>12)</sup>。以上の研究のほかに、中・南米諸国間の消費物価水準の比較をおこなった国連の研究がある<sup>13)</sup>。

6) Milton Gilbert and I. B. Kravis, *An International Comparison of National Products and Purchasing Power of Currencies*, O. E. C. D., 1954; Milton Gilbert and Associates, *Comparative National Products and Price Level*, O. E. C. D., 1958 参照。この2文献は、国民総生産のデフレーターに対応するレート of 算出を考慮している点で、在来の実効購買力平価の算出よりも広い範囲をカバーしている。

7) 大川一司他『生活水準の国際的、地域的比較』(謄写刷)、統計研究会、1952。

8) T. Watanabe and R. Komiya, "Findings from Price Comparison Principally Japan vs. United States," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 81, 1958; 孫田良平「生活水準の国際比較」*op. cit.*; 野田孜「小売物価の比較分析」『経済分析』第10号、1963。

9) Statistisches Bundesamt, "Vergleich der Preise der Lebenshaltung mit Indien und Japan bei deutschen Verbrauchsverhältnissen," *Wirtschaft und Statistik*, April 1960. この研究には、西ドイツと日本の比較もおこなっているが、他の研究レベルよりみただけの場合やや不十分なものである。

10) 孫田良平「生活水準の国際比較」*op. cit.*

11) 吉岡雄一編『アジアにおける貨幣購買力比較』(謄写刷)、アジア経済研究所、1967。

この研究を他の研究と総合的に利用するには若干の追加的作業が必要となるが、非常に広い範囲の国をカバーしている点で注目される。このほか、先進国、後進国をカバーしている調査として国連の調査がある<sup>14)</sup>。ただこの調査は、国連職員の給与決定の資料作成を目的としているために、価格調査の品目のとりかたや、ウェイトのつけ方が非常に特殊なものであるため通常分析には適当ではない。

さて、以上の諸結果を参考にしながら大まかな公定レート of 比較をおこなってみよう。第1表で示された数字は、各研究から算出された実効購買力平価を、各国の消費者物価総合指数で調整して1960年値の概数を計算したものである<sup>15)</sup>。同表をみると、1960年代初期においては西欧の消費物価水準は公定レートに近い水準にあり、日本を含むアジア諸国の消費者物価水準は公定レートに比較してかなり低い。この事実は、1950年においても西欧諸国の消費者物価水準がアメリカよりかなり低かったことを考えあわせれば極めて興味あることである。一方わが国についても、近年の消費者物価の上昇の結果、実

第1表 対アメリカ公定レートに対する実効購買力平価の比率(1960年値) (単位%)

ベルギー	92	連合王国	112
デンマーク	84	日 本	68
フランス	95	香 港	77
西ドイツ	94	イ ン ド	66
イタリー	104	フィリッピン	80
オランダ	82	タ イ	78
ノルウェー	103	中国(本土)	48

注: 1. 香港、インド、フィリッピン、タイ、中国(本土)の対アメリカ実効購買力平価は、本論(2)の手法に準じて作成。

2. 中国(本土)は1956年値。

12) 溝口敏行「日本と中国の勤労者世帯における消費水準の比較」(謄写刷)、アジア経済研究所、1967。また比較的ラフな計算でアメリカと中国の物価比較をおこなったものに Colin Clark, "Economic Growth in Communist China," *The China Quarterly*, Jan.-Mar., 1965 がある。また、社会主義国と資本主義国との比較としては Wainstein 等の米ソ比較がある。

13) United Nations, "Measurement of Price Levels and the Purchasing Powers in Latin America, 1960-62," *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VIII, No. 2, 1963.

14) United Nations, "Retail Comparison for International Salary Determination," *U. N. Statistical Paper*, Series 14, 1952.

15) 同表の数字は、本論の問題提起のために試算されたものであって、これからおこなわれる詳細な分析とはかならずしもコンシステントではない。

効購買力平価は急速に公定レートに近づいている。例えば、1965年値について第1表と同様の計算を日本について計算してみると、その値は0.846となり西欧諸国の数値に接近している。この傾向は近年の統計を利用すれば一層明瞭になろう。かくて、第1表の数値は、少なくとも近年における先進国間の消費行動の比較に関する限りかなりの程度まで使用し得ることを示している。この意味では、筆者がさきに計算した国家間消費支出関数の研究も、計算範囲を先進国に限定する限り一応有効であるともいえよう。しかしながら、国家間に存在する消費者物価差が国家間消費支出関数におよぼす効果は、平均的な物価差のみによるのではない。時系列分析で(2)式が(1)式より選好されると同様の理由から、国家間に存在する消費者物価構造差の効果の検討は極めて重要である。本論の目的は、このような物価構造差がどのような組織的な動きを示しているかどうかをチェックし、その構造差がどのように国家間消費支出関数に効果をもっているかを検討することにある。

## (2) 物価比較の方法

消費者物価水準の国際比較をめぐる問題としては、大別して、(1)比較に用いられる算式の決定、(2)データの実効購買力平価の国際比較に関するほとんどの研究でとられているものであり、この種の算式をとることについては、それほど異論は存在しないであろう。

周知のように、物価水準の国際比較の困難性は、適切な統計を選択し対応させる作業にある。事実2~3ヶ国相互間の物価比較自体に多大の労力を必要とするので、この種の作業自体1つの業績とみなし得る十分な価値を有している。したがって、多数国間の比較を本格的におこなうためには、Gilbertを中心とする研究に見られるように多数の協同研究者による長期間の作業が不可欠である。このような状況下において、筆者の単独作業によって多数国間にわたる物価比較の作業をおこなうことは非常に困難であることを考慮し、出来るだけ過去の業績を参考としながら比較をすすめることにした。したがって、その基本的なデータは、各個別研究で採用されてい

るものを使用することにした。

ところで、本論で利用される各個別研究はことなつた基礎にたつておこなわれたものであるから、各国間比較を共通の尺度でおこなうためには、ある程度の調整が必要である。まず、比較時点を1960年にそろえるように次の調整をおこなつた。まず実効購買力平価の計測に用いられた2ヶ国間の個別物価比を対応する2ヶ国の消費者物価指数の小類別指数を用いて1960年の物価比に換算した。ただ、Gilbert等に見られるように小類別に関する物価比しか得られないようなものについては、その類別物価比そのものを調整した<sup>16)</sup>。加重平均に用いられるウェイトはアメリカおよび日本の都市世帯の品目分類による1960年の支出金額を使用した。このほかタイのウェイトによるものも一応計算されたが、なお留保が必要な部分が存在するので今回の発表は日本およびアメリカ・ウェイトのものに限定した。品目分類基準は原則としてわが国の家計調査のそれに近づけるような作業がおこなわれたが、次の3点については新基準によることにした<sup>17)</sup>。

- (a) わが国の分類では住居費、光熱費に算入されている乗用車購入修理費、ガソリン代は交通・通信費に算入した。
- (b) 非消費支出に加えられている医療保険料を保険・医療費の中へ加えた。
- (c) 家賃・地代は計算より除外した。

この変更のうち、(a)、(b)は分析上の理由によるものであるが、(c)はデータ上家賃・地代の国際比較が非常に困難である点が考慮されたためである。ここで1つの注意を与えておくことが必要となる。というのは、この計算は家計調査の支出金額に依存しているから、教育費の公共支出というものはウェイトに含まれていない。この点、G. N. P. デフレーターの一部として消費者物価水準の比較をおこなつたGilbert等の研究と若干の差がある。

本論では原則として第2表に引用されている各研究の成果を尊重しながら計算をすすめた。ただ、一部の項目

16) このような調整がおこなわれるためには、各国別の消費者物価指数が充分使用に耐えるものでなければならない。したがって、ベルギーにみられるような不完全な消費者物価指数しか発表されていない国は分析より除外された。

17) 既発表の成果を利用する場合、わが国の家計調査分類に価格比指数を厳密に対応せしめることは不可能なこともある。しかし、このような相違から生じる誤差はそれほど大ではないであろう。

第2表 対アメリカ, 対日本購売力平価の作成法

国 名	調 整 方 式
対 日 本 比 較	
1) アメリカ	野田孜「小売物価の比較分析」 <i>op. cit.</i> の結果を一部調整。 Sveriges Officiella Statistik, <i>Konsumentpriser och Indeberäkningar åren 1931-1959</i> , Kungl. sociaertryksern, 1961 の数字を利用して独立計算(1959年値)。 Statistisches Bundesamt, <i>Statistisches Jahrbuch, 1961</i> , 1961 を利用して独立計算。 Institut National de la Statistique et des Etudes Économiques, <i>Annuaire Statistique de la France, 1963</i> , 1963 の数字を利用して独立計算。 Ministerio de Economía, <i>Indice de precios al Consumidor obrero para San Salvador, Mejicano y Villa Delgado, Agosto, 1966</i> の数字を利用して独立計算し, 1960年値に物価指数を利用し換算。 Dirección general de Estadística y Censos, <i>Indice de precios al por menor, Marzo y Abril 1967</i> を利用して独立計算。 5) または 6) の数字と United Nations, "A Measurement of Price Levels and the Purchasing Power of Currencies in Latin America, 1960-'62" <i>op. cit.</i> を小分類レベルでリンクして使用。I. L. O. データ併用(本文参照)。 吉岡雄一編『アジアにおける貨幣購買力比較』 <i>op. cit.</i> の計算に若干の補正をおこない物価指数で1960年値に換算。 溝口敏行「日本と中国の動労者世帯における消費水準」, <i>op. cit.</i> の数字を利用(1955年値)。
2) スウェーデン	
3) 西ドイツ	
4) フランス	
5) エル・サルバドル	
6) コスタ・リカ	
7) 其他中南米2ヶ国	
8) インド	
9) 香港	
10) タイ	
11) フィリッピン	
12) 中国(本土)	
対 ア メ リ カ 比 較	
13) 日本	1) 参照。
14) スウェーデン	2) 参照。
15) 其他ヨーロッパ4ヶ国	Gilbert, M. and Associates, <i>Comparative National Products and Price Level</i> , <i>op. cit.</i> , の数字を1960年値に物価指数で調整。
16) エル・サルバドル	
17) コスタ・リカ	6) 参照。
18) 其他中南米2ヶ国	16), 17) について 7) と同様の作業を実施。
19) インド	8)-12) で利用された資料の数字を物価指数で指数で修正した後, 13) のデータに小分類レベルでリンクした。
17) 香港	
18) タイ	
19) フィリッピン	
20) 中国(本土)	

注: 1. 独立推計に使用された日本およびアメリカは下記の通り。  
日本: 総理府統計局『10年の小売価格』1962, 日本銀行統計局『東京小売物価指数年報1961』1961。  
アメリカ: B. L. S., *Retail Prices of Food 1959-60*, 1961.; B. L. S., *Average Retail Prices, 1955, 1956*。  
2. データの補充には *International Labour Review* の *Statistical Supplement* が利用された。

については, 次のような調整をとらざるを得なかった。

- a) 価格の対応がかならずしも適当ではないと思われる一部品目は計算より除外した。
- b) 分類別にみて, 採用された価格系列の数があまりにも少ない場合には, 他の情報を利用して系列数を補充した。
- c) より低い生活水準の国において, 消費数量が少ないために価格情報が得られない高級品の相対価格は, 類似品の卸売価格等の情報を利用して補充した。

これらの調整のうち, 最も効果を有しているものは(c)に関するものであろう。その例は, 1960年当時におけるわが国とアメリカの乗用車価格比較, 日本と東南アジア諸国間における耐久消費財価格比較に見出される。筆者の計算によれば, この種の考慮を加える場合と在来の結果との間にはかなりの相違が生じる。というのは, これらの相対価格は, 生活水準のより低い国においてかなり高価と推定されるからである<sup>18)</sup>。このような調整の効果は, より高い生活水準の国のウェイトをとるほど大きくあらわれる。事実, 本論には発表されていないタイ・ウェイトによれば, (c)の効果はほとんどあらわれない。

以上のような調整をおこなえば, 日本ウェイトの対アメリカおよび東南アジア諸国実効購買力平価の計算が可能となる。ただ, 在来の結果では対ヨーロッパ諸国, 対中南米諸国の消費者物価水準比較をすすめることは出来ないで, 第2表に示されたような計算が追加された。これらの計算のなかに卒直にいったなお試算的な域を出ないものも存在するが, 今後の改良によってそれほど大きな変更は予想出きないので, 一応の分析には使用しよう。アメリカ・ウェイト指数については, 対ヨーロッパ, 対日本の値は在来の結果に調整をおこなうことによって求めることが可能であるし, 対中南米指数も日本と中南米の比較と同様の手法が適用出来る。問題はアメリカと東南アジア諸国の比較である。この2者の間には所得水準がことなるだけでなく, 生活慣習にも相違がある点に問題がある。この2者の比較にあたっては, 日本・

18) 筆者にとっての在来からの疑問は, U. N., "Retail Price Comparison for International Salary Determination," *op. cit.* の数字によれば, 後進国の物価水準がかなり高い値をとっているのに対して, 吉岡・野田推計では東南アジア諸国の物価水準が非常に低く出ていることであった。本文(c)の推計は, この疑問に対する一助としておこなわれたものである。

19) 日本と西ドイツの比較にあたっては, Statistisches Bundesamt の研究成果も参照されたが, むしろ独立推計の色がこい。

第3表 アメリカ・ウェイトによる物価水準の費目別比較  
(a) 実効購買力平価(アメリカ=100, 1960年値)

	1人当たり G.N.P. (U.S.A.\$)	類別実効購買力平価指数											平均	
		食料	アルコール飲料	被服	光熱	家具什器	交通通信	医療保健	理容衛生	教育	教養娯楽	タバコ		
アメリカ	2,830	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
欧州	フランス	1,320	85	42	103	126	103	136	(69)	144	(72)	116	117	103
	西ドイツ	1,333	94	53	102	129	117	150	(43)	57	(80)	74	215	104
	イタリア	647	111	46	109	177	209	160	(47)	52	(76)	75	195	120
	連合王国	1,430	86	136	89	102	134	135	(57)	47	(69)	76	211	99
中南米	コスタ・リカ	359	81	152	78	253	108	115	(72)	15	(32)	51	57	94
	エル・サルバドル	200	92	201	90	192	114	120	(80)	17	(39)	12	64	96
	パナマ	383	97	189	103				(72)	18		13	61	
	ベネゼーラ	1,030	119	211	132				90	34		25	148	
アジア	香港		92	134	82	94	140	120	(19)	31	(17)	34	75	87
	インド		64	(130)	33	92	439	139	(20)	17	(15)	36	42	93
	日本	420	85	123	61	90	104	104	(19)	39	(12)	47	61	76
	フィリッピン	122	82	145	38	80	422	139	(28)	31	(18)	37	49	99
	タイ	99	66	145	46	90	572	120	(28)	34	(42)	38	61	103
中国本土		66	95	134	71	159	77	(9)	47	0	22	71	75	

(b) 食料費との比較

	食料	アルコール飲料	被服	光熱	家具什器	交通通信	医療保健	理容衛生	教育	教養娯楽	タバコ	
アメリカ	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
欧州	フランス	100	49	119	148	121	160	81	169	85	136	138
	西ドイツ	100	56	109	137	124	160	46	61	85	78	228
	イタリア	100	41	98	159	188	144	42	47	68	68	176
	連合王国	100	158	103	119	156	157	66	54	80	88	245
中南米系	コスタ・リカ	100	187	96	312	133	141	99	18	40	63	70
	エル・サルバドル	100	218	98	209	113	130	87	18	42	13	69
	パナマ	100	200	106				74	19		13	63
	ベネゼーラ	100	177	111				76	29		21	124
アジア	香港	100	145	89	102	152	130	23	33	18	37	81
	インド	100	203	52	144	670	217	33	61	23	56	66
	日本	100	145	72	106	122	122	22	46	14	55	72
	フィリッピン	100	172	46	97	508	169	34	38	22	45	60
	タイ	100	220	70	136	867	181	42	51	64	58	92
中国本土	100	143	203	108	240	116	14	71	0	33	108	

注: (a)表で( )を付した数字は仮計算である。

アメリカ, 日本・東南アジア比較の時に利用した原データを利用すれば, アジア諸国とアメリカの直接比較をおこなうことは不可能ではない。しかし, この種の作業はかなりの労力を必要とするだけでなく, アメリカの品目価格とアジア諸国のそれとの対比には困難なケースが少なくない。更に品目レベルでは主として生活慣習の相違より生じると考えられる物価差が観測されることもある。例えば, アメリカ東南・アジア比較では米価格は東南アジアのほうがかなり低い。パンは東南アジア価格がいちぢるしく高いためにアメリカ・ウェイトでは東南アジア主食物価水準は非常に高くなる。しかし, このような相違は所得条件とはそれほど関連なく生じたものと考えら

れるから, 消費構造の比較という点からみる場合には, この種の影響は除外したほうが望ましいであろう。このような点を考慮して, 本論では日・米比較と日本と各アジア諸国比較の数字をリンクして使用することにした。ただ, このリンクにあたっては, 原則としてわが国消費者物価中分類指数に対応する分類についてリンクをおこない, 大分類指数に対応するアメリカ・ウェイトによる実効購買力平価はリンクされた中分類の数値にアメリカ・ウェイトを乗じることによって計算がおこなわれた。このようにして求められた実効購買力平価をより理解しやすい形にかきあらためるために, 次の2つの計算が追加された。その1は, 実効購買力平価に対する1960

第4表 日本ウェイトによる物価水準の費目別比較(日本=100, 1960年値)  
(a) 実効購買力比較

	食料	アルコール飲料	被服	光熱	家具什器	交通通信	医療保健	理容衛生	教育	教養娯楽	タバコ	平均
アメリカ	141	81	175	163	107	270	(758)	270	(833)	201	164	205
欧州	フランス	122	151	170	99	270	(174)	116	(600)	248	191	159
	ドイツ	116	145	143	197	243	(424)	99	(667)	100	376	162
	スウェーデン	94	201	72	130	200	(530)	335	(575)	250	503	175
中・南米	コスタ・リカ	80	87	99	150	67	(380)	43	(266)	44	284	
	エル・サルバドル	106	99	111	172	109	(422)	69	(326)	50	140	
	パナマ	101	95			99		75		53	169	
	ベネネゼーラ	138	141			126		138		105	331	
アジア	香港	109	86	136	135	75	(101)	88	(141)	72	133	105
	インド	90	54	130	222	68	(103)	49	(125)	59	58	94
	日本	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	フィリッピン	97	62	110	451	90	(147)	78	(147)	265	86	129
タイ	77	99	140	199	68	(147)	79	(350)	161	106	116	
中国(本土)	78	105	154	101	152	51	(48)	132	0	47	78	90

(b) 食料費に対する比率

	食料	アルコール飲料	被服	光熱	家具什器	交通通信	医療保健	理容衛生	教育	教養娯楽	タバコ
アメリカ	100	57	124	116	76	143	536	191	597	143	117
欧州	フランス	100	124	139	81	222	143	95	492	203	157
	ドイツ	100	125	123	123	209	366	85	576	86	324
	スウェーデン	100	187	213	77	138	212	565	356	613	266
中・南米	コスタ・リカ	100	109	124	141	84		54		55	355
	エル・サルバドル	100	93	105	162	103		65		47	132
	パナマ	100	94			98		74		52	167
	ベネネゼーラ	100	102			91		100		76	240
アジア	香港	100	79	125	124	69	93	81	129	66	122
	インド	100	57	144	246	75	115	54	139	65	64
	日本	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	フィリッピン	100	63	113	464	92	151	80	151	273	89
タイ	100	129	182	129	88	191	103	454	209	138	
中国(本土)	100	134	197	129	195	65	61	169	0	60	100

年の公定レートとの比をとることによって、公定レートと比較した物価水準を計算しようとするものである。公定レートが複数個存在する場合には、その国の貨幣を最も少ない評価となるようなレートが採用された<sup>20)</sup>。第2の加工系列としては、食料費に関する実効購買力平価で他の費目のそれを除したものが利用される。これは、食料

費に関する平価がその推計過程よりみて、最も安定的であることに注目したことにもよるが、同費目が生活にとって最も基本的なものであることよりみてもこの種の加工は一応納得し得るものであろう<sup>21)</sup>。

### (3) 費目別実効購買力平価の国際比較

前節のような準備の下で、実効購買力平価を費目別に計算してみよう。本論でとりあげられる対象国は第2表に示された通りである。中・南米諸国に関する計算は、第2表の計算手法を利用した場合19ヶ国まで計算出来る。ただ、中南米諸国間の比較で算定されている実効購買力平価の費目別分類がかなりラフであるので本論の目的にはかならずしも適当でない点を考慮して数ヶ国に限定した。

第3表および第4表は、アメリカおよび日本ウェイト

20) このような立場からみる時、1960年直後に大幅な公定レートの改訂をおこなったフィリッピン等のケースの取りあつかいに問題が残る。ここではその影響の特にいちぢるしいフィリッピンの場合についてのみ、改訂後の公定レートを使用、他のケースは機械的に1960年のレートによることにした。

21) 本文の2系列のほかに、実効購買力平均平価に対する比率も一応考慮されたが、国間において平均平価のカバレッジに若干の相違がある点から、この接近法を採用しないことにした。

による計算結果が、(A)実効購買力平価の公定レートに対する比率、(B)食料費の実効購買力平価に対する他費目の実効購買力平価の比率の形で示されている。事前に予想されるように、日本ウェイトによる場合と、アメリカウェイトによる結果の間には若干の相違がある。しかしながら、次のような傾向は読みとることが可能であろう。まず第3表、第4表の(A)についてみると、食料費についてかなり明確な傾向がみられる。すなわち、公定レートに換算した1人当たりG.N.P.の低い国ほど食料費に関する実効購買力平価、換言すれば食料費の物価水準は公定レートに比較して低いという現象がみられている。

上記の分析を補うデータとして、I.L.O.による小売格調査がある<sup>22)</sup>。この調査は、I.L.O.が指定した46品目の小売価格のアンケートをまとめあげたものであって、広範囲な国々の情報が得られる点に特色がある。ただ、調査対象となっている品目が、食料費と光熱費に限定されていることと、この2費目に分析を限定した場合にもカバレッジがかならずしも充分でない点に問題があるこのような理由からこのデータは予想外に利用されていない<sup>23)</sup>。しかし、このデータに含まれる情報は、少なくとも補助データとして検討してみる必要がある<sup>24)</sup>。

ところでこのデータを使用してアメリカウェイト指数を作成し、公定レートで換算された1人当たり総消費支出との相関図を作成してみると、2者の間にはかなりみだれた関係しか見出せない。しかし、詳細にチェックをおこなってみると、このみだれは次の2つの要因に依存している。

- (a) アメリカ、西欧、日本間における2者の負相関。
- (b) アジア、アフリカ、一部中南米諸国間にみられる正相関。

このような主原因は、既述の生活習慣の相違に依存しているのであろう。このような場合、本論でおこなったようなリンク法や孫田氏がI.L.O.データについておこなったような分析の位置付けや経済的意味付けを充分考

22) このデータは、I.L.O., *Bulletin of Labour Statistics* (1965年以降), *Statistical Supplement to International Labour Review*, (1956-1964年), *Year Book of Labour Statistics* (1955年以前)を参照されたい。

23) 筆者の知る限りでは、孫田良平「実質賃金の国際比較」*op. cit.*において、食料費に関する物価比較がおこなわれたのが、唯一の分析のように思われる。

24) I.L.O.データのみによる補助的分析のほか、本論における主分析の計算の一部にもI.L.O.データを部分的に利用しているが、その詳述は省略する。

慮しなければならない<sup>25)</sup>。しかし、この問題はかなり複雑な要素を含んでいるので、将来の検討にゆだねたい<sup>26)</sup>。

1人当たりG.N.P.と費目別実効購買力平価との間に存在する負相関は、理容・衛生費等のサービスへの支出や被服費についても見出すことが出来る。これと逆の動きを示すのが耐久消費財価格である。交通・通信費の物価水準は、日本ウェイトの場合とアメリカウェイトの場合とではかなり相違している。その理由は、アメリカ・ウェイトの場合は乗用車購入費のウェイトが大きなシェアを占めているのに対して、日本ウェイトでは公共交通サービスへの支出がその中心をなしているためである。タバコ、アルコール飲料についてはほとんど組織的な動きは見出せないが、これらの価格が制度要因に大きく依存していることを考えれば、この帰結は一応納得し得よう。

次に、第3表、第4表の(B)について検討をおこなってみよう。この表の結果によれば、理容・衛生費等のサービスを中心とする支出に関する価格水準と食料費のそれとの比率は、所得の低い国ほど低くなることがわかる。これと逆の動きを示すのが、家具・什器への支出であり、自動車への支出ウェイトの大きいアメリカウェイトの交通・通信費に関する物価水準も類似した傾向を示している。このような一般的傾向は事前にある程度予測し得た現象であるが、これらを数値的に測定してみるとかなりの差を示すことから、単純な公定レートによる換算から求められた国家間費目別消費支出関数の計測結果にはかなりの問題が存在していたかもしれないことがわかる。

#### (4) 時系列物価変動との比較

国家間消費支出関数を計測する1つの目的は、消費構造の長期予測にあった。この問題に関連して、所得上昇にともなう消費者物価構造の時系列変化を国家間の物価構造差と対比してみることは無意味ではあるまい<sup>27)</sup>。更

25) 孫田良平「実質賃金の国際比較」*op. cit.*では、肉食費比率を用いて国を分割し、代表国の消費構成を利用してリンク指数を作成している。

26) この種の問題を含む物価水準の国際比較の諸問題の整理は、統計研究会指数部会資料として発表を予定している。

27) 消費者物価変動の時系列変化についての国際比較による分析は、わが国においてもかなりおこなわれてきている。(例えば、海野恒男・大谷洋氏による昭和41年理論経済学会・計量経済学会総会における報告参照)。しかし本節における研究は、この系列の分析に新たな成果を加えることを意図しているものではなく、この種の分析と(3)節の結果との関連付けを

第5表 食料費価格の変化と他費目価格の比較

(1960年=100)

		食料	アルコール 飲料・タバコ	被服	家賃	家具・ 什器	光熱	交通・ 通信	医療・ 保健	理容・ 衛生	教養・ 娯楽
アメリカ	1951	100		104	79	115	90	87	75	89	94
	1956	100		103	98	109	99	97	97	97	96
	1962	100		110	101	111	96	86	86	94	106
フランス	1956	100	86	103	91			92	84		85
	1962	100	93	93	97			98	85		95
西ドイツ	1951	100	135	121	84	119	87	98	109		100
	1956	100	108	100	97	103	97	95	99		96
	1962	100	91	99	121	97	98	102	101		100
スウェーデン	1951	100	95	139	103	123			104		
	1956	100	88	119	100	104	92		102		
	1962	100	93	92	93	94	94		96		
連合王国	1956	100	100	102	82	108	90	91	91		
	1962	100	108	100	103	101	108	104	106		
コスタ・リカ	1956	100		106	112		98				
	1962	100		109	79		102				
エル・サルバドル	1956	100		94	93						
	1962	100		99	77						
香港	1956	100		95	92		101				
	1962	100		90	102		95				
インド	1956	100		86	84		99				
	1962	100		97	97		111				
日本	1951	100	105	151	38	123	80	70			62
	1956	100	102	110	72	106	96	101	115	103	90
	1962	100	89	96	143	89	95	90	103	99	99
	1965	100	71	86	116	75	77	89	82	96	103
フィリッピン	1956	100		95	109		105				
	1962	100		99	96		95				
タイ	1956	100		103	92		116		104		
	1962	100	95	86	90	91	84	84	98		90

に、このような検討がすすめられた場合、近年におけるわが国消費物価の上昇過程において発生している消費者物価構造変化の特色をも見出すことが可能となろう。このような問題への接近には種々の方式が考えられようが、本論では、その1つの試みとして第3表、第4表の(B)に対応する計算を若干の国についてみることにしたい。更にここで目標としている問題は短期的な変化にはあまり関連がないので、年々の計算をおこなうことには意義を見出せない。このような点を考慮して、各国の消費者物価費目別指数を1960年基準指数に換算した後、各費

ねらっているにすぎない。  
28) 各国の消費者物価指数の費目別区分は国間において若干の差がある。第5表では、原資料の許す限り、第3表、第4表の分類に近づく努力がおこなわれたが、この種の調整にはおのずから限界がある。しかしながら、この種の影響は本論の帰結を大きく左右するほどのものではないように思われる。

目別指数を対応年次の食料費指数で除すことによって、消費物価の構造変化をみることにした<sup>28)</sup>。この種の試みは、第5表に示されている。同表をみると被服費、家具・什器費物価変化の食料費物価水準変化への比率は、一般物価水準の上昇とともに時系列に低下している。これと逆の動きを示しているのは交通・通信費、医療・保健費、理容・衛生費、教養・娯楽費等のサービスに関連する物価変動である。第5表でとりあげられた国では、極端なインフレーション下の国は除外されているから、一般物価水準の上昇は実質1人当たりG.N.P.の上昇に依存していることが多い。このような点を考慮した場合、1人当たり実質G.N.P.と第5表に示されたような相対価格を対比してみることは興味あることである。いま、第5表に示された1956年より1960年についての消費物価構造の変化を、実質1人当たりG.N.P.の変化と対応させて弾力性を計算してみると第6表が得られる<sup>29)</sup>。この



第6表 物価水準の相対的变化の1人当り G. N. P. に対する弾力性  
(単位=%)

	被 服	家具・什器	光 熱	交通・通信	医療・保健	理容・衛生	教養・娯楽
アメリカ	-22	-64	7	24	24	24	32
フランス	-45	153	153	134	295	295	273
西ドイツ	0	-13	14	24	4	4	19
スウェーデン	-58	14	32	-7			
連合王国	-9	-26	39	-34			
日本	-5	-3	2	-1	-7	-1	6
フィリピン	-255		230	-16			
タイ	-12		-58				

注：フランスの場合は、本文注 29) のような理由で、若干の留保が必要である。

第7表 国家間における相対物価水準と G. N. P. の関係

	アルコール飲料	被 服	光 熱	家具・什器	交通・通信	医療・保健	理容・衛生	教 育	教養・娯楽	タバコ
a	176.82	74.25	171.27	419.47	169.17	-45.73	37.47	34.46	48.13	91.61
b	-4.470	1.651	-2.449	-17.066	-2.030	1.682	2.831	2.753	2.602	3.479
R <sup>2</sup>	0.301	0.339	0.110	0.282	0.298	0.249	0.315	0.605	0.473	0.187
平均値における弾力性	-0.255	0.152	-0.30	-0.487	-0.107	0.229	0.378	0.392	0.303	0.234

注：単位は GNP は米ドル、物価比は %。

結果をみると、既述の第5表よりの推論は第6表においても裏付けられる。更に興味ある事実は、費目別の相対物価水準変化の時系列弾力性そのものが、公定レートで換算された1人当り G. N. P. の米ドル表示額と若干の相関をもっていることは注目されてよい。

次に興味ある試みは第6表の結果に対応した計算を第3表(b)についておこなってみることである。このような計算を本格的にすすめるためには、筆者が国家間データから費目別支出弾力性を算出するに使用したような手法が利用される必要がある<sup>30)</sup>。ただ、本論では第3表の結果がかなり暫定的である点を考慮して以下のような計算をおこなった。まずデータのみにて比較的信頼性のあ

ると思われること、および全費目について実効購買力平価が計算されている点を基準として、以下の諸国に計算を限定した。

アメリカ、西欧4ヶ国(フランス、西ドイツ、イタリア、連合王国)、日本、中南米2ヶ国(コスタ・リカ、エル・サルバドル)、東南アジア3ヶ国(インド、タイ、フィリピン)。

また、採用されたモデルも最も、単純な線型式

$$P_i = a + bY \quad (3)$$

を最小2乗法であてはめ、その平均値における単力性をも計算した。ここで、 $P_i$  は各費目の実効購買力平価食料費の平価に対する比率、 $Y$  は公定レートで計算された1人当り G. N. P. である。この弾力性値をみてみると、第6表の平均的な値と類似している。更に(2)式は所得の変化にともなって弾力性が相違する性質をもっているから、1人当り G. N. P. を媒介として、第6表と第7表を関連付けることも可能である。しかし、2表の数字を利用して対比をおこなってみても2者の間にはかなりみだれた関係しか発見出来ない。その1つの要因は、比較にあたって食料費に対する相対価格を被説明変数としてとっていることによるのかもしれない。というのは、G. N. P. と各物価水準との関連はかなり複雑であり、その関連は2変数の比率をとることによって一層不明確になるかもしれないからである。また、第3表の計算が試算的なものである点もこの計算に影響を有しているかもしれない。

29) 具体的な計算は次のようにおこなわれた。まず、1人当り G. N. P. を消費者物価指数でデフレートして実質所得を求めた。次に弾力性の計算は、 $(\Delta P/P) \div (\Delta Y/Y)$  という最も単純な手法を利用した。ここで  $P$  は第5表に示された相対価格の1956年値、 $Y$  は実質1人当り G. N. P. を示し、 $\Delta P, \Delta Y$  は対応する変数の1956年より1960年への増分を示している。このような計算においては、分母の値が小であること、すなわち  $\Delta Y$  の値が0に近い場合、異常に絶対値の大きい計算結果が得られることがある。例えば、第6表のフランスの値は、公定レート換算のため  $\Delta Y$  は極めて0に近い結果より生じた疑いがこい。

30) 溝口敏行「費目別消費支出関数の国際比較」*op. cit.* 同論では、各国の消費支出を総消費支出の2次式で説明しようとする回帰方程式を設定し、所得水準の変化とともに弾力性が変化するような計算がおこなわれている。

第8表 日本の物価水準の変化(日本ウェイト)

		食 料	被 服	家具・什器	光 熱	交通・通信	医療・保健	教養・娯楽
		日 本 1960年=100						
日 本	1951	82	124	104	65	57	82	51
	1956	94	102	100	91	95	98	86
	1960	100	100	100	100	100	100	100
	1965	142	124	107	109	119	129	146
アメリカ	1960	141	175	107	163	202	433	250

第9表 わが国における物価の長期系列における相対価格の変化

	食 料 費	被 服 費	家 賃		光 熱 費	雑 費
			家賃を含む	家賃を除く		
1880	100	146.64	—	75.31	95.86	80.02
1890	100	132.83	—	80.96	81.30	80.68
1900	100	129.57	—	92.83	112.26	100.68
1910	100	123.15	—	93.12	106.57	99.01
1920	100	112.67	47.41	84.96	81.18	72.91
1930	100	96.37	105.91	83.37	103.91	106.18
1960	100	95.53	74.07		74.45	80.83

資料：大川一司他著『長期経済統計 8, 物価』, 東洋経済, 1967。

このようなみだれがどのようにな原因によるものかについてのより詳細な分析は今後の検討にまたなければならぬ。しかし、第6表、第7表間にみられた類似性については、各国の消費物価構造の変化の性質をみきわめるうえで、重要なヒントを与えてくれることは確かであろう。

最後にやや本題よりはなれるが、わが国の消費者物価の時系列変動が、国際比較の見地よりみてどのような地位にあるかを検討してみることは無意味ではない。第8表は、日本ウェイトおよびアメリカ・ウェイトより算出された平均購買力・平価公定レート比率に、1960年基準の日本の消費者物価指数を乗じて間接的に各年の物価水準の国際比較を試みてみた。この結果によれば、一般物価水準が急速にアメリカのそれに近づいていることがわかるが、消費者物価体系の面からみるとかならずしもアメリカ型に接近しているとはいいがたい面も存在している。近年の消費者物価の上昇が、食料費品目とサービス関係の物価上昇が中心となっていることは事実であるが、食料費の物価水準が1965年にはほぼアメリカレベルに達しているのに対してサービス料金はアメリカに比してかなり低い。このあたりに、生活水準と物価上昇のアンバランス、いわゆる“物価高”の実感があらわれているといえるのかもしれない。

いま1つの付録的分析として、わが国の長期にわたる消費者物価構造の変化が、国際比較の結果とどのように関連付けられるかを検討してみることは興味あることである。幸い、野田氏の努力によって、極めて長期にわた

る消費者物価指数が作成されたので<sup>31)</sup>、これを利用して第5表に対する計算をおこなってみると第9表が得られる。同表の大まかな動きはG. N. P.の上昇を考慮した場合第4表(b)の後進国から先進国への動きとかなり共通な点をもっている。しかし紙数の制約上、これ以上の吟味はさしひかえたい。

(5) 消費支出分析への応用

以上の分析結果は、費目別消費支出関数を国家間データから算出する場合に少なくとも次の考慮が必要であることを示している。第1に、後進国においては、実効購買力平価と公定レートとの間にはかなりの差があるから、説明変数である1人当たり所得(または1人当たり消費支出)の米ドル換算にあたっては実効購買力平価の平均レートを使用しなければならないということである。これに加えて、本論の分析の結果、費目別実効購買力平価と平均レートの間にも組織的な相違があるから、被説明変数である1人当たり費目別消費支出の米ドル換算にあたって、費目別実効購買力平価で米ドル換算がすすめられる必要がある。この作業は、通常の時系列分析において、説明変数を消費者物価総合指数、被説明変数を費目別指数でデフレートすることに対応している。したがって、この種の調整は比較的異議なく受け入れることが出来まいであろう。

ここで問題となるのは、時系列費目別消費支出関数に

31) 大川一司他『長期経済統計 8, 物価』東洋経済新報社, 1967。

第10表 公定レートを使用した費目別支出関数と実効購買力平価による関数の比較  
(単位: 米ドル)

	公定レート			実効購買力平価		
	a	b	R <sup>2</sup>	a	b	R <sup>2</sup>
食料	0.07020	0.25160	0.8976	0.08966	0.25460	0.8388
被服	0.01075	0.09315	0.9567	0.01864	0.08926	0.9427
光熱	0.00134	0.03507	0.9706	-0.00131	0.03556	0.9580
家具・什器	0.00077	0.07260	0.7965	-0.00415	0.07184	0.8358
雑費	-0.05206	0.37230	0.9591	-0.00957	0.35801	0.9759

対応して、相対価格を示す変数を追加的に導入すべきかどうかということであるが、この接近には慎重な吟味が必要なように思われる。消費支出関数に価格効果を明瞭な形で導入した研究としては、Gilbertを中心としたアメリカ・ヨーロッパ比較の分析に見出すことが出来る<sup>32)</sup>。すなわち、この研究では相対価格をも通常の需要関数

$$\log e_i = a + b \log E - c \log P_i \quad (4)$$

に導入し、国家間のクロス・セクション分析でパラメーターを計測している。ここで、 $e_i$ ,  $E$ ,  $P_i$  は各々  $i$  費目の1人当たり支出、1人当たり実質総消費支出、 $i$  費目の実質購買力平価の総購買力平価の比率である。同論の結果によれば、価格効果はかなり明瞭に計測されている。一般に、大きな費目についての時系列分析では価格効果はあまり明瞭には計算されない場合が多いから、Gilbert等の結果は一応注目に値する。ただ、そこで計測されている価格効果が需要関数のみに関するものであるかどうかについてはかなりの疑問がある<sup>33)</sup>。むしろ、このような価格差が存在することは、供給関数が各国においてことなることによる影響が大であると考えられる。供給関数の国間の相違は関税輸入制限、労働の移動の困難性等に依存しよう。ただ、価格差が供給条件に依存するのか需要条件によるのかを確認するためには、需給方程式をかなりの程度までスペシファイしなければならない。これは、有名なアイデンティフィケーションの問題である。しかし、国家間の需要関数や供給関数を完全に規定するには在来の個別分析がかならずしも充分ではないから、確定的なモデルを提示することは困難である。しかしながら、(1)国家間の費目別支出を決定する主要因は所得水準であり、相対価格の国家間差には非弾力的である、

32) M. Gilbert and Associates, *Comparative National Products and Price Levels*, op. cit.

33) 地域間のデータから、価格の需要弾力性を計算することに対する疑問は、S. J. Prais and H. S. Houthakker, *The Analysis of Family Budgets*, Cambridge University Press, 1955においてすでに提出されている。

(2)費目別支出に対応する供給関数は、相対価格と1人当たり G. N. P. にかなりの相関をもつ外的条件に依存する、という仮定のほうが、Gilbert等の主張よりも相対的に信頼性が高いように思われる。このような条件下で、(1)式を国家間データより計測した場合にはむしろバイアスを生じるであろう。このような理由から、国家間需要関数の計測への実効購買力平価の導入は本節の最初に述べた範囲にとどめられるべきであろう。第9表の数字は、1つの参考として、

$$e_i = a + bE \quad (5)$$

1960年における7ヶ国のデータについて計測したものである<sup>34)</sup>。ここで  $e_i$  および  $E$  は、各々1人当たり費目別支出、総消費支出を公定レートおよびアメリカ・ウェイトによる実効購買力平価を利用して換算をおこなった結果が示されている。同表の結果で興味をもたれるのは、限界支出性向  $b$  の値について2者の間にそれほど差がないのに比して、1次式の定数項に  $a$  については明らかなシフトが存在していることである。例えば、光熱費、家具・什器費についての平均値における弾力性は、公定レートの場合は1より小であるが、実効購買力平価では1より大となる<sup>35)</sup>。また、食料費の平均値における国家間弾力性はより小となり雑費のそれは逆の方向へ移動している。このような現象は、小生が前論で見出した時系列弾力性やクロス・セクション弾力性と国家間弾力性の差をより小さくする方向に作用していることを示している<sup>36)</sup>。ただ、第10表に示された2種のパラメーターの差が事前に予想されたほどには大でないのは、分析が主として先進国にかたよったサンプルとなっていることに由来しているのかもしれない。これに加えて、第10表

34) 計算に採用された国は、第3表の中から、1960年の国民所得勘定の中に消費支出分担が存在する国に限定された。

35) 平均値における弾力性が1より大であるか小であるかは、 $a$  が正であるか負であるかに依存する。

36) 溝口敏行「費目別消費支出関数の国際比較」op. cit., p. 60.

に対応する計算が、日本ウェイトの実効購買力平価、タイ・ウェイトの実効購買力平価によった時、どのような相違が生じるかは明らかではない。このような分析を本格的にすすめるには、費目別支出関数の計測にはより大規模な計算が必要であるし、その作業はぜひつづけられねばならない。しかし、筆者は既発表の公定換算レートによる費目別支出関数にまったく意義を認めないような立場にはかならずしも同意出来ない。本論の帰結によれば、公定レートと実効購買力平価との相違は、公定レート換算の1人当たり所得と関連をもっていた。この事実をも考慮すれば、公定レート換算の国家間費目別支出関数は、消費者物価構造の変化をもおりこんだ複合的な経験的関数といえよう。このような関数は、理論的にみた

場合すっかりしたものではないが、長期予測というような目的には案外有効な方式といえるかもしれない。

以上論じてきた成果は、本論本来の目的からみれば極めて準備的な段階にとどまっている。しかし、この種の分野の完成には、極めて大規模な計算が要求され、またそれ故に従来あまり開発されてこなかった領域なのである。このような意味で、本論が極めて初歩的なレベルにとどまっているのもある程度やむを得ない。近年各国の消費者物価統計は完備してきたし、計算手段の大規模化もこの領域の発展に有利にしている。このような意味で、本論の展開が将来の研究のステップのつになれればまことに幸いである。

[溝口 敏行]

#### [利用資料]

- 1) 溝口敏行「日本と中国の勤労者世帯における消費水準比較」(謄写刷), アジア経済研究所, 1967。
- 2) 日本銀行統計局『東京小売物価年報, 1956』。
- 3) 野田孜「小売物価の比較分析」『経済分析』第10号 1963。
- 4) 総理府統計局『10年の小売物価』1962。
- 5) " 『家計調査年報 1956』。
- 6) 吉岡雄一編『アジアにおける貨幣購買力平価』(謄写刷), アジア経済研究所, 1967。
- 7) Costa Rica, Direccion general de Estadistica y Censos, *Indices de precios al por menor, Mayo y Abril, 1967*,
- 8) El Salvador, Ministerio de Economia, *Indice de precios al Consumidor obrero para San Salvador, mejacano y villa Delgado, Agosto, 1966*.
- 9) France, Institut National de la Statistique et des Etudes Économiques, *Annuaire Statistique de la France, 1963, 1963*.
- 10) Germany, Statistisches Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch 1961, 1961*.
- 11) Gilbert, M. and Associates, *Comparative National Products and Price Level, O. E. C. D., 1958*.
- 12) International Labour Office, *International Labour Review, 1961*.
- 13) Sweden, Sveriges Officiella Statistiska, *Konsumentspriser och Indexberäkningar åren 1931-1959, 1961*.
- 14) United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics, 1965*.
- 15) United Nations, "A Measurement of Price Levels and the Purchasing Power of Currencies in Latin America, 1960-'62" *Economic Bulletin for Latin America, Vol. VIII, No. 2, 1963*.
- 16) United Nations, *Retail Price Comparison for International Salary Determination, U. N. Statistical Paper, Series 14, 1952*.
- 17) United States, B. L. S., *Retail Price of Food, 1959-60*.
- 18) United States, B. L. S., *Average Retail Prices, 1955*.
- 19) United States, B. L. S., "Survey of Family Income and Expenditure, 1960-'61," *B. L. S. Report, Nos. 237-238*.